関 西 の 景 気 動 向

2026 年 11 月
株式会社　日本総合研究所
調査部　関西経済研究センター
http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/

１．景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかな回復基調を維持しつつも、一部に弱い動きがみられる。企業部門では、世界的な AI 関連需要の拡大が生産や輸出の持ち直しを支えている。設備投資は、長引く中東情勢の混乱の影響が懸念される中でも、企業の収益計画が高めの水準を維持するもとで、拡大基調が続いている。一方、家計部門では、所得環境の改善が続くものの物価高が重石となり、個人消費の回復ペースは緩慢にとどまっている。

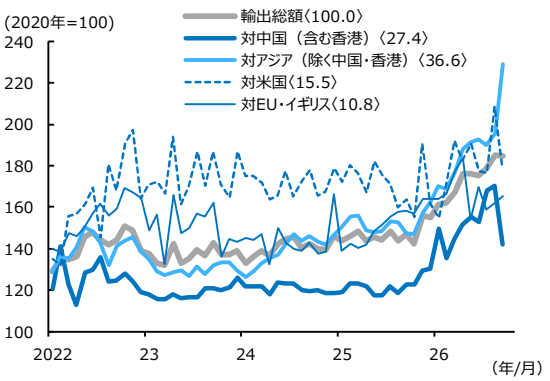
先行きを展望すると、米中間選挙での与党の敗北を受け、トランプ政権の通商政策における不透明感や AI・データセンター関連投資を巡る不透明感が強まるようであれば、関西企業の設備投資意欲を減退させる恐れがある。加えて、中東情勢の混乱を背景とした資源価格の高止まりについても、金利上昇局面における資金調達コストの増加と相まって、企業収益の重石となる懸念がある。個人消費は、持続的な賃上げの動きが下支えに寄与するものの、物価高による下押し圧力が根強く、回復ペースは引き続き緩慢にとどまる見通しである。

２．個別指標の動き

（１） 輸出・生産動向

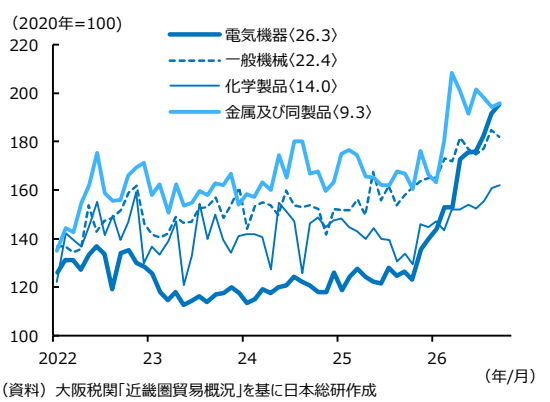
関西の輸出額（円ベース）は増加している。国・地域別にみると、中国（含む香港）向けは足元の振れが大きいものの、アジア（除く中国・香港）向けとともに、半導体等電子部品がけん引し、大幅に増加している。品目別にみると、半導体等電子部品が含まれる電気機器の増勢が著しい。また、一般機械では半導体等製造装置が押し上げに寄与している。金属及び同製品も先端材料としての需要増や、それに伴う市況の高騰を背景に高水準で推移している。なお、WTO の定義に基づき、関西の輸出全体に占める AI 関連財の割合を算出すると、2024～25 年の平均 23%から、足元で 30%強まで高まっており、世界的な AI 関連需要の拡大が関西の輸出を押し上げている。

関西の地域別輸出額（円ベース）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
（注）日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2025年構成比（%）。

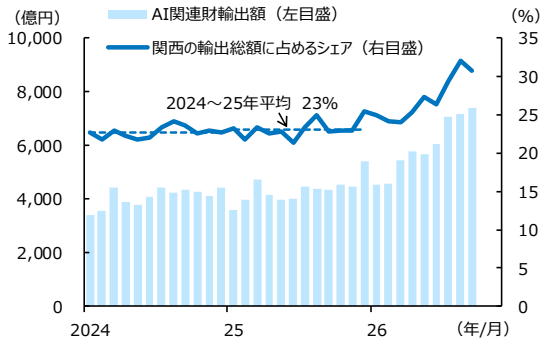
関西の品目別輸出額（円ベース）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
（注）日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2025年構成比（%）。

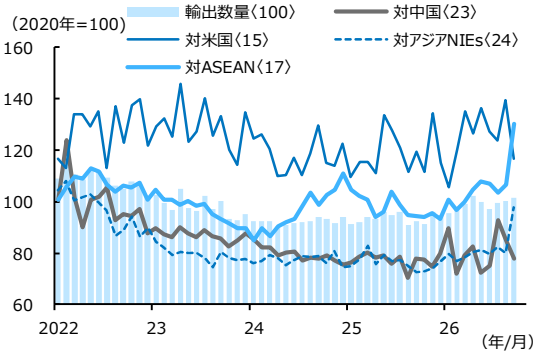
一方、輸出を数量面でみても、緩やかながら回復傾向にある。中国向けや米国向けは、単月の動きの振れが大きいが、基調としては底堅く推移している。一方、ASEAN 向けやアジア NIEs 向けは半導体等電子部品の増加を主因に輸出金額は大きく増加しているが、輸出数量の回復は緩慢にとどまっている。

関西のAI関連財の輸出額



（資料）財務省「貿易統計」、WTO"AI-Enabling Products"を基に日本総研作成

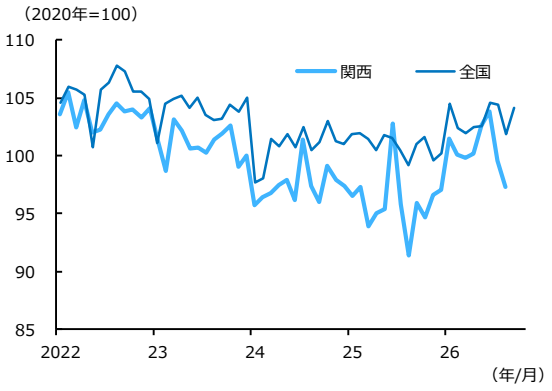
関西の地域別輸出数量



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成
（注）輸出数量は金額を価格指数で実質化。日本総研による季節調整値。
〈 〉内は2025年輸出額構成比（%）。

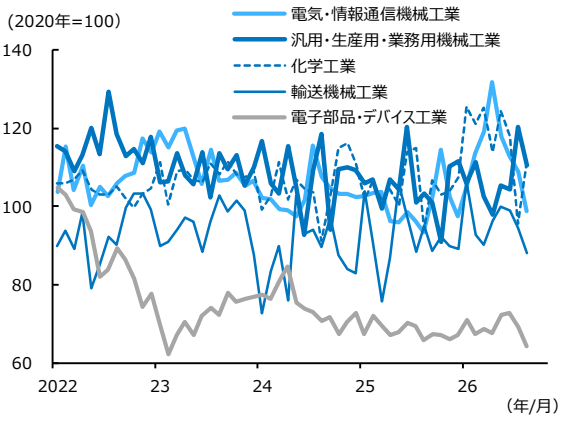
鉱工業生産は、振れを伴いながらも持ち直している。業種別にみると、世界的な AI 関連需要の拡大を受けて半導体製造装置の増産が続く生産用機械工業が堅調に推移している。一方、電子部品・デバイス工業は依然として低水準での推移が続いている。

鉱工業生産指数



（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

関西の業種別鉱工業生産指数



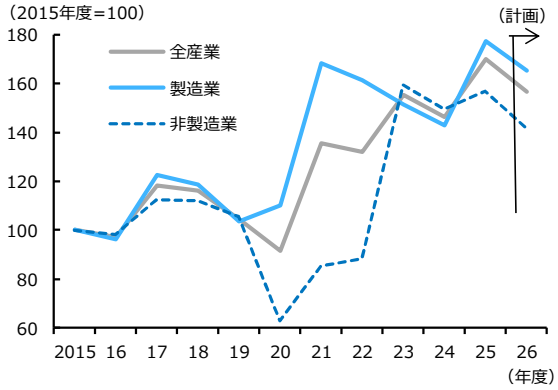
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

（２） 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（９月調査、全規模・全産業）によると、関西企業全体の 2026 年度の経常利益計画（全産業・全規模）は前年度比▲7.8%となった。資源価格の高止まりなどによる下押し圧力を受けて減益見通しとなっているものの、コロナ禍前との比較では、引き続き高めの水準を維持している。

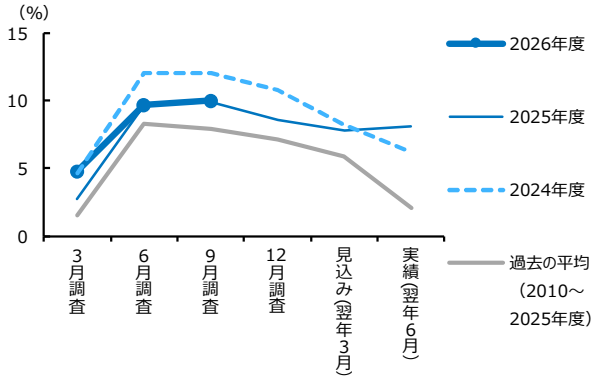
企業が高水準の収益を見込むもとで、関西企業は積極的な設備投資姿勢を維持している。日本銀行大阪支店「短観」９月調査による 2026 年度の設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比＋10.0%と、過去（2010～2025 年度）の平均伸び率を上回る水準にある。企業規模別にみると、大企業が同＋8.4%、中堅企業が同＋24.9%、中小企業が同＋2.4%と、いずれも増加する計画となっている。機材やソフトウェアの運用・調達コストの上昇などから名目の投資額は押し上げられやすい状況にあるとはいえ、中東情勢や金利上昇といった懸念材料があるなかでも積極的な投資姿勢に変化はみられない。

関西企業の経常利益



（資料）日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

関西企業の設備投資計画修正状況
（全産業・全規模、前年度比）



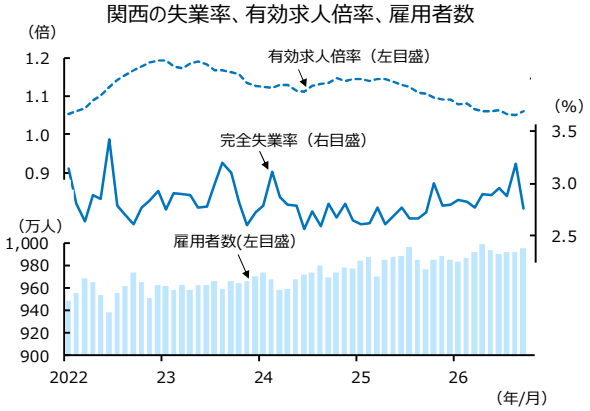
（資料）日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成
（注）設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

（３） 雇用・所得動向

関西の雇用環境は、人手不足を背景に良好な状態が続いている。雇用関連指標をみると、有効求人倍率は１倍を超える水準を維持しており、完全失業率（季節調整値）は概ね 2%台後半の低位で推移している。雇用者数は高めの水準を保っている。

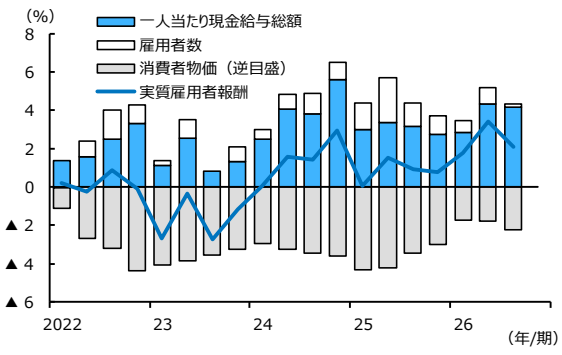
所得面をみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した 7～８月の関西の一人当たり現金給与総額は前年同期比＋4.2%と、高めの伸びを維持している。雇用者報酬を実質ベースでみると、物価高による下押し圧力が強まるなか、7～8 月は前年同期比＋2.1%と、前期に比べ伸びが鈍化した。消費者物価は、政府

関西の失業率、有効求人倍率、雇用者数



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に日本総研作成
（注）有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率および雇用者数は、日本総研による季節調整値。

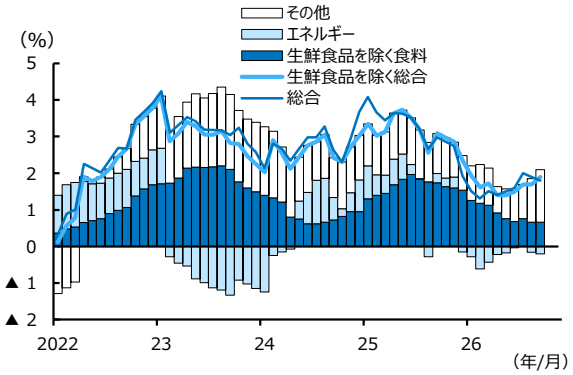
関西の実質雇用者報酬（前年同期比）



（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成
（注）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人当たり現金給与総額は関西各府県の値を常用雇用者数による加重平均。2026年7～9月期は７～8月の値。

のエネルギー価格の高騰対策やコメ価格の落ち着きなどが押し下げに作用する一方で、春先以降の原油高の影響がラグを伴って幅広い品目に波及している。中東情勢の混乱の長期化により原油価格は依然として高水準にあり、先行き、物価の伸びは拡大傾向が続く公算が大きい。実質所得には下押し圧力が強い状況が続く見込みである。

関西の消費者物価（前年同月比）



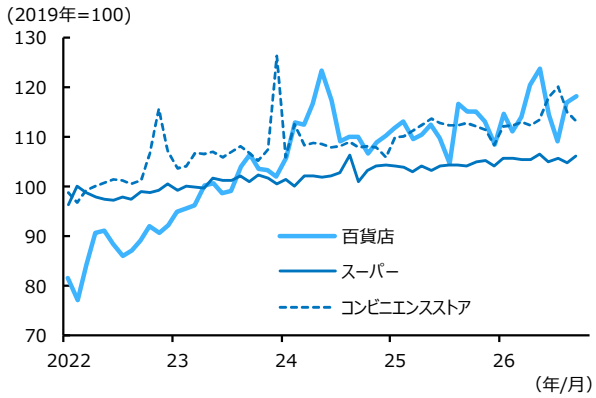
（資料）総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成

（４） 消費動向

関西の小売販売額をみると、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの販売額は緩やかに増加している。

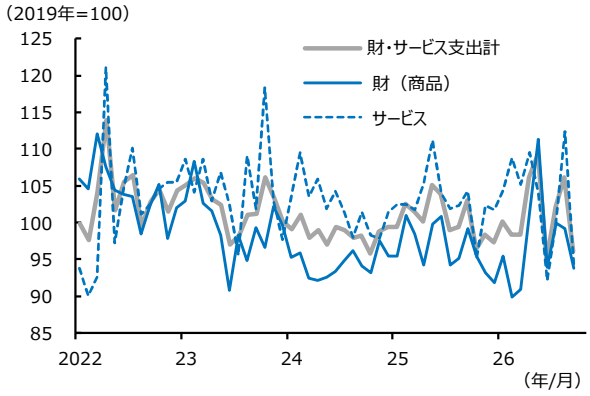
需要側統計（家計調査）をみると、実質ベースでみた消費支出は振れを均してみれば横ばい圏で推移している。財支出は春先に生じた自動車の税制変更に伴う振れの収束後、再び伸びが抑えられているほか、サービス支出は一進一退の動きとなっている。物価高が重石となるもとで、総じてみれば消費の回復の動きは緩慢にとどまっている。

関西の業態別小売販売額



（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成
（注）日本総研による季節調整値。販売額は福井県を含む２府5県計、全店ベース。

関西の世帯当たり実質消費支出

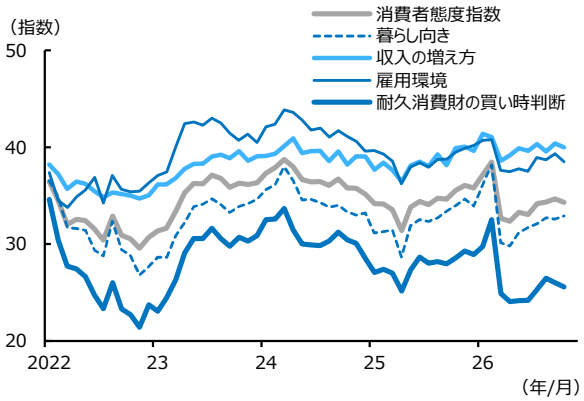


（資料）総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
（注）二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。日本総研による季節調整値。

消費者マインドは、中東情勢の混乱直後の大幅な悪化から改善傾向にある。もっとも、個別の指標をみると、「耐久消費財の買い時判断」は他の指標に比べ回復が遅れている。物価上昇のもとで生活必需品以外の支出に対する慎重な姿勢が根強く、物価高が消費者マインドの重石となっている。

先行きの個人消費は、賃上げの持続が下支えに寄与するものの、消費者物価の伸びが再び拡大するもとで、回復ペースは緩慢にとどまる公算が大きい。

関西の消費者マインド

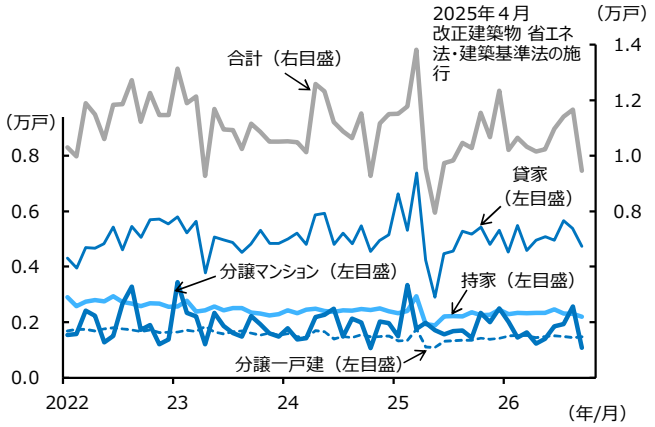


（資料）内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
（注）二人以上の世帯。日本総研による季節調整値。

（５）住宅・公共投資動向

関西の新設住宅着工戸数は、振れの大きい分譲マンションの動きを受けて上下しているものの、2026 年入り後、総じてみれば横ばい圏の推移となっている。住宅需要は、金利の上昇や建築費の高騰による下押し圧力を受けているものの、現在のところその影響は限定的なものにとどまっている。

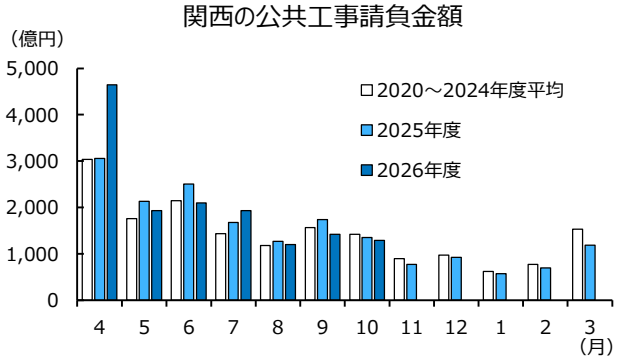
関西の新設住宅着工戸数



（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に日本総研作成
（注）日本総研による季節調整値。

2026 年 7～９月期の公共工事請負金額は前年同期比▲3.0%と、振れを伴いながらもやや減少した。もっとも、国土強靱化やインフラ更新需要のほか、建設コストの上昇などを背景に、公共工事請負金額は基調としては堅調に推移している。

関西の公共工事請負金額

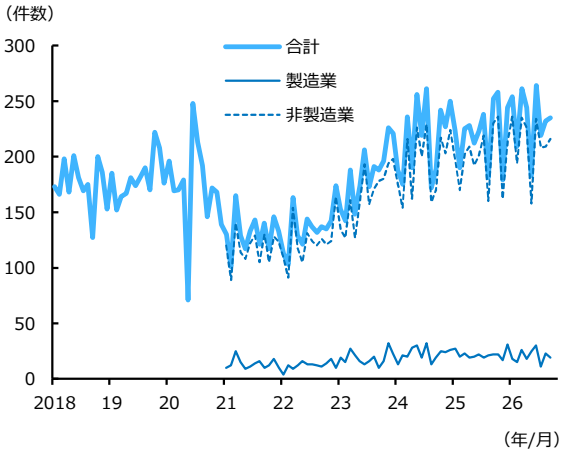


（資料）西日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

（６）倒産件数

関西の企業倒産件数は、振れを伴いながらも、均してみるとコロナ禍前を上回る水準で推移している。原材料費の高止まりや人件費の上昇などに加え、先行き、金利上昇による資金調達コストの上昇が収益の重石になると予想され、倒産件数は高止まりする可能性が高い。

関西の企業倒産件数

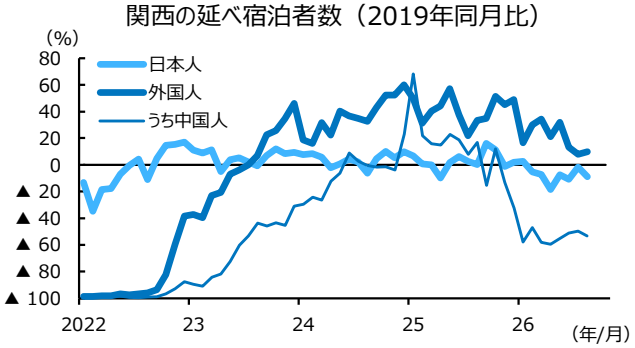


（資料）株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」を基に日本総研作成

（７）観光動向

関西の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前を上回って推移しているものの、中国人旅行者の落ち込みが続いているほか、その他の国・地域からの旅行者も伸びが鈍化しており、インバウンド需要は全体として頭打ち感が強い。日本人の延べ宿泊者数は、台風や長雨などの天候不順の影響もあり、コロナ禍前の水準を割り込んで推移している。

関西の延べ宿泊者数（2019年同月比）



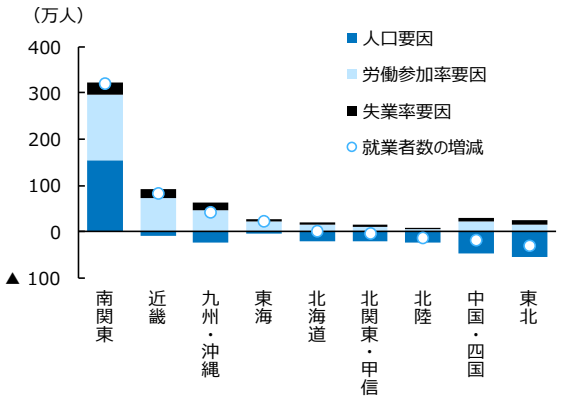
（資料）国土交通省「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成
（注）中国人宿泊者数は、2025年12月までは従業者10人以上の施設が対象、2026年1月以降は客室数20室以上の施設が対象。2026年1月以降の値については、集計方法変更に伴う影響が含まれる可能性に留意する必要がある。

３．トピック：人手不足と AI の急速な発展のもとで急がれる関西の人材ミスマッチの解消

人手不足が続くなか労働参加率は各地で上昇しており、関西でも、2020 年代入り後、人口動態による就業者数の押し下げを上回る就業率の上昇が労働供給を下支えしている。

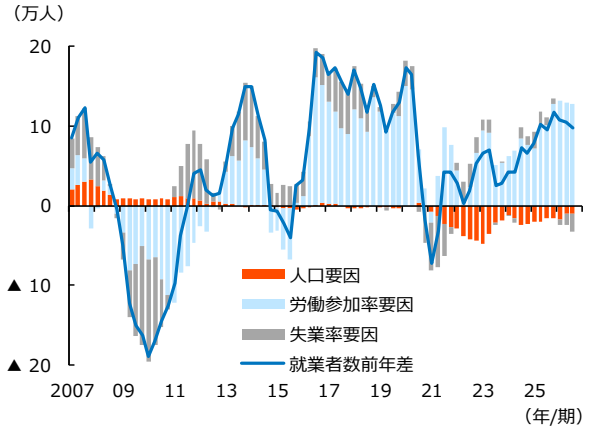
もっとも、関西では女性と高齢者の就業率は他地域に比べて依然として低い水準にある。首都圏に比べ若年層の地域定着率が低いこと、地方圏に比べ自営業や家族従業者として働き続けやすい第一次産業のウエートが相対的に小さいこと、といった要因があるものの、就労環境の整備などにより就業率をさらに引き上げる余地がある。この点、女性や高齢者の労働市場への参加を促進することが人手不足に対する有力な方策の一つといえる。

就業者数の増減（2007→2025年）

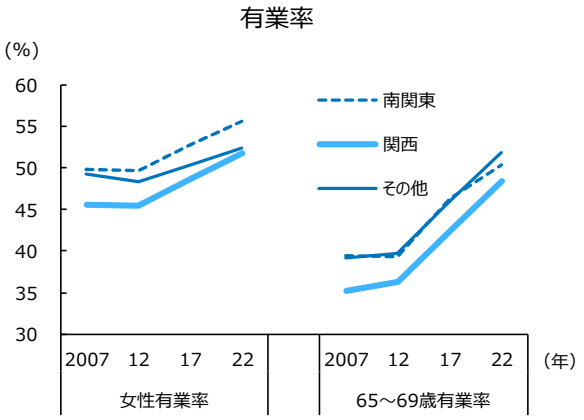


（資料）総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
（注）地域区分は労働力調査に同じ。労働参加率は15歳以上人口に占める労働市場に参加している人（就業者と完全失業者の合計）の割合。

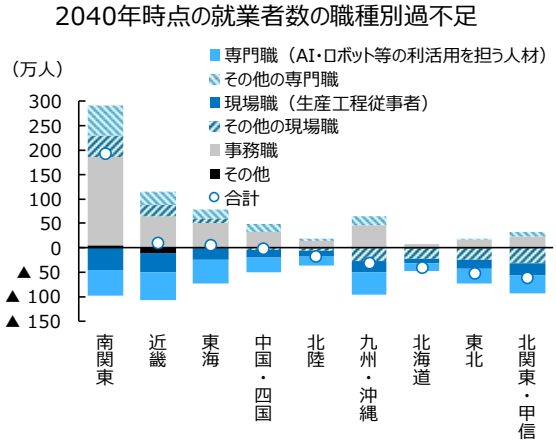
関西の就業者数増減（前年差）要因



（資料）総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
（注）後方４四半期移動平均。



（資料）総務省「就業構造基本調査」を基に日本総研作成
（注）有業率は15歳以上人口に占める有業者の割合。同調査の「有業者」と労働力調査の「就業者」は、ともに仕事をしている人を差す同意の言葉だが、調査対象などで厳密には違いがある。



（資料）経済産業省「2040年の就業構造推計（改訂版）」（2026年3月）を基に日本総研作成
（注）地域区分は労働力調査に同じ。

一方、産業構造の変化に伴い、先行き労働力の需要と供給のミスマッチが拡大すると懸念される。経済産業省の推計によれば、AI・ロボットの活用が進む2040年には、事務職を中心に過剰感が強まるのに対し、AI・ロボット等の利活用を担う専門職や、IT 化や AI の進化では代替しづらい現場職の人材は不足する見通しである。しかも、関西は都市圏として相応の労働力人口を有するため、ミスマッチの規模は相対的に大きなものとなる可能性がある。

関西では、産業構造の変化に即した人材の適材適所を図ることが重要となる。そのためには、リスキリングに関する労働者や企業の取り組みに対する公的な支援の拡充や、企業内における職種転換を含む労働市場の流動化を進めていくことが不可欠といえる。

４．関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2024年	▲ 7.1	▲ 1.2	5.7	3.6	1.13	1.25	2.8	2.5	▲ 3.3	▲ 2.6
2025年	6.4	2.7	0.6	2.8	1.12	1.22	2.7	2.5	▲ 1.6	▲ 0.3
2025/ 10～12 月	▲ 1.4	0.9	1.6	3.6	1.09	1.19	2.8	2.5	▲ 2.1	▲ 1.0
2026/ 1～3 月	▲ 3.3	▲ 1.5	2.1	2.2	1.07	1.18	2.8	2.7	5.0	1.2
4～6 月	▲ 5.4	▲ 2.6	3.7	2.4	1.06	1.18	2.9	2.6	4.2	1.7
7～9 月	▲ 5.5	▲ 2.6	1.9	1.7	1.06	1.18	3.0	2.5	-	2.8
2025/ 9 月	12.0	6.6	2.9	3.4	1.11	1.20	2.7	2.6	2.1	2.2
10 月	▲ 2.5	0.1	3.9	5.1	1.10	1.19	3.2	2.6	▲ 4.1	0.1
11 月	0.2	7.2	3.2	4.9	1.09	1.19	2.7	2.4	▲ 4.3	▲ 4.2
12 月	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.3	1.4	1.09	1.20	2.4	2.4	2.5	0.9
2026/ 1 月	3.0	▲ 0.8	3.0	3.1	1.08	1.18	2.6	2.6	3.0	0.7
2 月	▲ 1.0	0.5	0.6	2.1	1.08	1.19	2.8	2.6	2.9	0.4
3 月	▲ 10.5	▲ 3.7	2.5	1.5	1.06	1.18	3.0	2.8	8.6	2.4
4 月	2.5	▲ 1.1	3.7	2.4	1.06	1.18	3.1	2.7	5.5	2.0
5 月	0.6	▲ 1.1	6.2	5.4	1.06	1.17	2.9	2.6	4.1	▲ 2.1
6 月	▲ 20.2	▲ 5.8	1.2	▲ 0.6	1.06	1.18	2.8	2.5	3.1	4.9
7 月	▲ 4.9	▲ 6.8	2.7	1.8	1.05	1.18	3.0	2.4	4.0	3.9
8 月	▲ 0.6	▲ 6.8	0.9	1.3	1.05	1.18	3.4	2.6	6.6	2.7
9 月	▲ 10.8	▲ 10.0	2.1	2.1	1.06	1.19	2.7	2.4	-	1.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2024年	▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.6	5.0	2.8	6.2	1.3	2.1
2025年	5.5	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.2	6.6	4.5	3.1	2.6	0.5
2025/ 10～12 月	▲ 4.6	▲ 11.3	9.4	▲ 2.1	3.8	9.6	7.1	4.9	4.7	2.6
2026/ 1～3 月	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 16.5	▲ 14.1	▲ 3.1	17.3	11.2	10.5	6.5	5.8
4～6 月	▲ 52.5	▲ 19.7	13.5	20.2	12.9	1.9	21.7	17.0	16.9	15.9
7～9 月	▲ 3.7	▲ 10.7	6.7	3.8	▲ 3.0	▲ 2.6	25.7	19.7	29.6	24.8
2025/ 10 月	▲ 29.0	▲ 8.8	24.3	3.2	12.0	18.1	4.7	3.6	▲ 2.0	0.8
11 月	▲ 45.0	▲ 22.6	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 13.9	▲ 6.8	7.6	6.1	4.8	1.4
12 月	77.8	▲ 1.8	8.7	▲ 1.3	11.1	14.9	9.0	5.1	12.0	5.4
2026/ 1 月	8.3	6.5	▲ 11.6	▲ 0.4	▲ 3.2	9.1	17.7	16.8	▲ 2.8	▲ 2.6
2 月	▲ 24.5	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 4.9	▲ 3.3	23.6	3.7	4.0	13.7	10.3
3 月	6.4	▲ 12.1	▲ 25.1	▲ 29.0	▲ 3.1	17.5	12.9	11.5	10.9	11.0
4 月	▲ 55.6	▲ 26.5	4.8	11.4	52.0	4.7	23.4	14.8	14.9	9.9
5 月	▲ 62.8	▲ 31.2	27.1	33.9	▲ 9.2	▲ 7.7	19.1	16.8	11.9	12.5
6 月	▲ 25.3	3.7	12.5	18.6	▲ 16.2	6.2	22.5	19.3	24.0	25.4
7 月	20.1	17.4	17.3	8.2	15.0	2.6	24.5	23.2	29.6	27.9
8 月	▲ 1.1	▲ 8.5	12.3	6.1	▲ 5.3	▲ 2.4	26.5	19.3	35.3	28.0
9 月	▲ 21.7	▲ 32.4	▲ 8.1	▲ 2.7	▲ 18.5	▲ 8.8	26.1	16.7	24.6	18.9
10 月	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 10.6	-	-	-	-

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社を基に日本総研作成

(注) 関西は２府４県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む２府５県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率（%）。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。
有効求人倍率は就業地ベース、季節調整値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】
調査部　関西経済研究センター　副主任研究員　西浦瑞穂
（nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951）

「経済・政策情報メールマガジン」、「X（旧 Twitter）」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<メルマガ>　<X（旧Twitter）>　<YouTube>





本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。